

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 障害福祉サービス事業所物価高騰対策交付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 事業所指導係 電話番号：058-272-1111 (内3490)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 184,143 千円 (前年度予算額： 107,455 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	107,455	107,455	0	0	0	0	0	0	0
要求額	184,143	0	0	0	0	0	0	0	184,143
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

物価高騰により、依然として事業運営に著しく影響を受けている指定障害福祉サービス事業者の負担を軽減するため、交付金を支給する。

(2) 事業内容

【対象事業者】 指定障害福祉サービス事業者等(入所系、通所系)

【支給金額】 事業種別ごとに交付額を設定

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	167,402	事業者に対する交付金
委託料	16,741	交付金の申請受付・審査事務に係る経費
合計	184,143	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 国・他県の状況

・重点支援地方交付金の追加
令和7年11月に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策において、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために重点支援地方交付金の更なる追加を行う旨が盛り込まれた。

(3) 事業主体及びその妥当性

岐阜県内の障害福祉サービス事業所等に対する経済対策であり、県主体が妥当

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

物価高騰により、著しい影響を受けた障害福祉サービス事業者に対する支援を速やかに実施し、負担の軽減を図ることで、持続的な障害福祉サービス提供を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

緊急的に行う支援であり、指標設定等は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	光熱費の高騰分に係る経費を支援した。（362法人） 食材料費の高騰分に係る経費を支援した。（109法人） 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	光熱費の高騰分に係る経費を支援した。（のべ801法人） 食材料費の高騰分に係る経費を支援した。（のべ342法人） 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	食材料費の高騰分に係る経費を支援した。（のべ261法人） 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない	
(評価) 3	物価高騰により、事業継続が困難な障害福祉サービス事業者の増加が想定され、社会情勢に起因するもののため、公的支援の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3: 期待以上の成果あり 2: 期待どおりの成果あり 1: 期待どおりの成果が得られていない 0: ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	支援金の交付により、障害福祉サービス事業所の負担軽減が図られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている	
(評価) 2	交付金の申請受付・審査事務を外部委託することにより、効率的に事業を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	